

行政改革大綱(平成26～28年度)実施計画の県評価に対する行政改革評価・推進委員会の意見一覧

3つの「目標」	77の「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見	
		平成28年度の取組実績に対する評価	総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価(最終評価)に対する意見
		実施結果評価(数値等の目標の達成度)	成果評価(質的評価)			
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28			
30の「取組事項」						
目標1 県民目線の県政の実施						
改革1 情報提供・情報発信手段の充実						
(1) 審議会等の議事概要など公開資料等の充実	① 「審議会等の会議の公開に関する指針」の徹底による審議会審議状況の公開の促進	B → B → B	B → B → B	B	9	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを更に見やすく検索しやすくしていただきたい。 ・前年度に比べ、一歩前進したことがうかがえる。 ・「イ、ホームページの体系的な整理」とあるが、具体的にどのような状態のことか。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『公文書提供制度』については、まだ知らない人が多いので県民への周知徹底を図っていただきたい。 ・公文書提供制度対象公文書リスト件数が増加したことは、評価できる。 ・実施評価結果が↑Aとなっているが、前年までのBと結果の多くは変わらないと思われる。A△が○になっているが内容不明。 <p>【具体的な取組④】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業については更に分かりやすい情報発信が必要。 ・「公共事業ストック効果事例集」の発行等により見える化等に向けては、一定の努力が認められるかと思われる。
	② 公文書提供制度の対象拡大	B → B → A				
	③ 公社・事業団等の情報の充実	A → A → A				
	④ 公共事業等の見える化の推進	B → B → A				
(2) 提供・発信手段の充実・多様化	① ソーシャルメディアの有効活用	A → A → A	B → B → B	B	19	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テキストマイニングによる分析結果を県のホームページ上のどこに掲載されているのか。県民にもフィードバックし公表してもらいたい。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災システムは6割の進捗で、平成29年8月の運用開始では当初計画から遅れてしまったのではないかと。
	② 安心・安全情報の提供手段の充実	B → B → B				

3つの「目標」	77の「具体的な取組」		30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見	
	10の「改革項目」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成28年度の取組実績に対する評価	総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
			成果評価 (質的評価)	総合評価 (最終評価)			
30の「取組事項」	H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28					
改革2 県民意見の反映手段の充実							
(1) 県民アンケートなど積極的な県民意見の聴取	① 県民アンケートの活用促進	B ↑ A ↓ B	B ↑ A ↓ B	B	25	【具体的な取組①】 ・全国でも事例がないWeb回答併用フォーマットについてさらなる活用を期待している。 ・回収率が平成27年度よりも下回った要因をどのように捉えているか。 ・WEBアンケートと以前のアンケートを比較した場合、回答者の属性に統計的に有意な差がみられたか。また、母集団（県民）と回答者の属性に有意差はあるか。 ・アンケートの回収率が下がった(50.4 %へ)とのことでBにダウンしているが、どれだけ下がったのか。 ・県政県民アンケートの回収率が前年よりも低かった原因を明確化し、改善・対応に取り組んでいただきたい。	・県民アンケートの活用促進という点から申し上げたいが、自由記述のテキストマイニングという新たな試みは評価できる。ただし、もう一歩前に進んで、できれば外部の大学研究者などが自由にローデータにアクセスし、統計分析ができるような仕組みを群馬県として整備していただきたい。 ・県民アンケート回収率が下がってしまったことは残念である。原因を明確化し、改善・対策を期待する。回収率が下がってしまったが、関係各課と調整をし、より多くの事業に関する設問を追加したことは評価できる。よって、総合評価はBが適正と考える。 ・県民参画型公共事業の取組数を増やしていただきたい。
	② 県民参画型公共事業の実施	A → A → A					
(2) パブリックコメントの効果的な活用と県民意見の反映機会の充実	① パブリックコメントの実施方法等の改善	C ↑ B → B	C ↑ B → B	B	31	【具体的な取組①】 ・パブリックコメントを出しやすくする工夫を行ったことは評価できる。パブリックコメントが効果的に活用できたかどうかについて評価いただきたい。 ・「各所属とも立案段階におけるパブリックコメントでは必要性を考慮の上、実施されなかった」とあるが、必要か否かの基準は何か。また必要であるか否かを判断するのは各担当部局なのか。 ・取組状況H28（要因分析）「イ立案段階での実施について周知を行ったが、各所属では、必要性を考慮の上、実施されなかった。」とあるが、意味不明。 ・パブコメの実施件数がH28に大幅に減少した（件数49件意見数463件→27件117件）がなぜか。 ・パブリックコメントの実施件数と意見提出件数のどちらも前年を下回ったのに、成果評価が同じBであるのは理解できない。	・パブリックコメントについては、その意見提案の件数からすれば、まだまだ改善の余地があるだろう。 ・立案段階でのパブリックコメントについては、実施されなかったと、p32<要因分析>に記載がある。今後の課題とのこと（P35<課題>）。 ・パブリックコメントがメールで送られてきた場合、「パブリックコメントを受理しました」という内容の自動返信メールが届くように設定してみたらどうか。 ・パブリックコメントが出しやすくするための工夫、改善を行ったことは評価できる。パブリックコメント、県民意見を効果的に活用したかどうかの評価が必要である。 ・第三者評価+公表 平成28年度は、77.8%まで増加。次回85%を目標に期待する。
	② 政策、施策や事業等の評価に県民意見を反映する仕組みの確立	A ↓ B ↑ A					
(3) 審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進	① 各審議会等における公募委員の増加	C ↑ A ↓ B	B ↑ A ↓ B	B	37	【具体的な取組①】 ・なぜ、公募委員数が微増（+1人）にとどまったのか。その詳細について。 【具体的な取組②】 ・女性委員参画率が平成25年度より高くなっており、評価できる。 ・女性の参画率をアップさせるためには各所での視点を変えたアイデアが必要。 ・各種審議会の女性の参画率については、目標は上回っているものの、更なる参画率の向上が求められると思う。現在の女性委員にアンケートを取るなど、参画しやすい環境作りに取り組んでいただきたい。 ・女性参画率37.2%（H25比+1.5%）で、目標も達成しているためAでやむなしだが、更に上昇させないといけな思われる。	・視野を変えて公募委員の発掘に注力しないと将来の人材確保が厳しいと思われる。しっかりお願いしたい。 ・審議会については、平日の昼間の開催が少なく、そのような状況下で公募しても、おのずと参加可能な県民は限定されてしまう。開催時刻についても検討してよいのではないかと。 ・両目標は達成したものの、<課題>P41に記載の通り、まだまだ改善の余地が大きいと思われる。更なる参画率等の上昇を望む。 ・各審議会等における女性委員の増加については、参画率目標に対し順調に進捗しているが、平成32年度目標の40%以上に向けては、参画しやすさのヒヤリングなど、女性のニーズに合わせた開催をしていただきたい（審議会開催の時間帯、曜日、子どもと一緒に参加できるなど）。 ・公募委員、女性委員の増加は評価できる。
	② 各審議会等における女性委員の増加	A → A → A					

3つの「目標」	77の 「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見		
		平成28年度の取組実績に対する評価			総合評価	平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	成果評価 (質的評価)		総合評価 (最終評価)		
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28				
30の「取組事項」							
改革3 行政手続における利便性の向上							
(1) 申請などの手続の利便性向上	① 電子申請等受付システムの活用促進	B ↗ A → A			B	43	
	② 電子入札システムの導入拡大の検討	D ↗ C → C	B → B → B				
	③ 公金収納の利便性の向上	B ↘ C → C					
(2) 審査基準の見直しや標準処理期間の短縮	① 行政手続法による審査基準の見直しや標準処理期間の短縮	A → A → A	B → B → B	B	51		

【具体的な取組②】
 ・『ICカードの購入コストに見合う利便性が見込めない』とのことだが県の予算で貸与することはできないか。
 ・H28<要因分析>で、電子入札実施のためには、ICカード購入負担が発生し、コスト負担に見合う利便性の向上が見込めないことがわかったとのことだが、具体的にはどうのことか。
 ・ICカードを使わない入札方法も検討されたい。

【具体的な取組③】
 ・便利になるのは県庁側なのでクレジット納付やコンビニ納付に対応する必要がある。
 ・「情報が不足」とあるが、なぜそのような状態になったのか。
 ・コンビニ納付については、結局2年連続で持ち越しとなった。早急に結論を得られるように準備されたい。

・電子申請は14,494件→22,108件 3年間で着実に増加した。
 ・電子入札は、5,464件→5,260件に減少した。電子入札を増やす工夫が必要。
 ・コンビニ納付等の導入については2年越しで結論が得られていない。
 ・公金のコンビニ納付ニーズが高いようであれば、県民の利便性を高めるため導入いただきたい。

・この要因分析欄の書き方では、マイナンバーを全く利用していないように思ってしまうので、マイナンバーを利用しているのであれば、住民基本台帳だけでなくマイナンバーも付け加える必要がある。

3つの「目標」	77の「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見		
		平成28年度の取組実績に対する評価	総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見	
		実施結果評価（数値等の目標の達成度）	成果評価（質的評価）				総合評価（最終評価）
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28				
30の「取組事項」							
改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進							
(1) 地方分権改革等の効果を活用した主体的な政策推進	① 義務付け・枠付けの見直しにより制定した条例の、県民の利便性向上の視点からの見直し ② 規制緩和（特区制度）による地域活性化の検討 ③ 更なる分権改革に向けた国への提案	D → C → B	B → B → A	A	55	【具体的な取組①】 ・B評価であるが、CともとれるBであると思う。よって、成果評価もAはないのではないと思う。 【具体的な取組②】 ・国主体の国家戦略特区が特区制度の中心となり地方自治体主体の提案幅が狭まってしまいますので国との調整を希望する。 【具体的な取組③】 ・国に採用された3件を重く見過ぎではないか。	・『地方分権改革に関する提案募集制度』12件を提案して10件が取り上げられた実績はすばらしい。次期3ヶ年も、10件以上を期待する。
(2) 市町村との連携の推進	① 市町村への権限移譲の推進 ② 市町村行財政体制の強化のための支援 ③ 効果的な意見交換の実施 ④ まちづくりにおける市町村との連携の推進	C → B → A	B → B → B	B	61	【具体的な取組①】 ・『ぐんま権限移譲推進方針』の策定。『新ぐんま権限移譲推進方針』について、91%の市町村が役に立ったと回答。素晴らしい成果を上げた。C→B→A 【具体的な取組②】 ・A評価に上がっているが、「<結果>は前年とほぼ同じであるにも関わらず、<要因分析>でも講話に替えてより業務活用性の高い研修を実施した」としている点のみと思われる。Bが妥当ではないか。 【具体的な取組④】 ・群馬のまちづくりの完成を期待。 ・都市の現状分析やアクションプログラム素案作成等に不測の日数を要したのは、どうしてか。	・市町村の活性化無くして県活性化はあり得ない。更なる『まちづくり』に協力していただきたい。
(3) 近隣都県等との連携の推進	① 近隣都県等との広域連携の推進	A → A → A	A → A → A	A	71	・知事会議の連携、関東地方知事会での国への提案等の取組みは評価できる。 ・洪水・震災など広域対応が必要。より緊密な近隣県との連携をお願いしたい。	・隣県相互での災害対応に期待する（助けたり助けられたり）。

3つの「目標」		77の「具体的な取組」		30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見			
10の「改革項目」	30の「取組事項」	実施結果評価 (数値等の目標の達成度)		平成28年度の取組実績に対する評価			総合評価	平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見	
		H26 → H27 → H28	成果評価 (質的評価)	H26 → H27 → H28	総合評価 (最終評価)					
目標2 「仕事の仕方」の改革										
改革5 事務事業執行の効率化										
(1) 内部管理事務の集中化などによる効率化	①-1 公用車の一元管理の拡大	B → B → B				75	B	【具体的な取組①-3】 ・なぜ、庁舎管理事務の地域集約化など検討段階にとどまったのか。 【具体的な取組①-4】 ・嘱託臨時職員の雇用事務の集約化に対して一元化を行わないことを決定したことに対してA評価とするのは理解できない。改善したと言えないのでは。 ・A↑の要因は<要因分析>「検討を進めた結果、…効果が見込めない、という結論が得られたので、実施しないことにした」ということであるが、もっと早く、この結論が得られなかったものか。実施予定を覆した結果、Aということだが、見込・予定が甘かったということか。Aという評価も疑問。評価ナン＝問題外という評価が妥当なのでは。 【具体的な取組②-1】 ・文書に係る電子決裁率8.7%は低すぎるので、次のターゲットとして50%を狙った施策を検討していただきたい。 ・前年よりも増加していれば達成（A評価）したことになるのか。（H26年が7.3%、H27年が7.9%、H28年が8.7%）また、どうして目標数値が示されていないのか分からない。より高い目標を掲げて、電子化のペースを早める努力を期待する。 【具体的な取組②-2】 ・情報予算の執行にあたり、費用の審査は重要であるが、それ以上に「成果（OUTPUT）」の評価に注力いただきたい。	・日常的に推進・管理していった欲しい項目です。 ・公用車稼働率、電子決裁率、情報システムに関わる経費削減等、評価できるが、さらなる可能性があるため、B評価であると考えた。 ・嘱託臨時職員の雇用一元化に関する検討で、「一元化しない」という結論を出したことが「成果あり」との評価をするのは理解できない。決めれば良いのか。	
	①-2 事務用品の一括購入・管理の導入検討	D → C → C								
	①-3 庁舎管理事務の地域集約化の検討	C → C → C		C → B → B						
	①-4 嘱託・臨時職員の雇用事務の一元化の検討	D → C → A								
	②-1 総務事務システムの活用の促進	A → A → A								
	②-2 情報システムの最適化	A → A → A								
(2) 実施方法の工夫による効率化	① 各庁舎における資源ごみの積極的な売払いの実施	C → C → B				87	B	【具体的な取組③】 ・電力自由化に伴い県庁消費電力は入札次第でVEできる環境になった。設計VE活動の専任者が必要ではないか。 ・電気料金は自由化されたのでアイデア次第では更なる削減を期待する。		
	② エネルギー使用量の削減	A → A								
	③ 電力調達の効率化	C → C → B		B → B → B						
	④ オープンカウンタ方式による見合せの導入	B → B → B								
	⑤ 公共工事の経費節減	A → A → A								
(3) 時代や環境の変化に合わせた事務事業の推進	① 政策的視点からの事務事業の効果の実施	A → A → C				97	C	【具体的な取組①②】 ・「仕事の仕方」の改革という目的に対し、施策の実行計画が不明確で進捗していないと考える。第三者による評価も重要であるが、県職員の意識改革が何よりも重要であり、県職員から仕事の仕方改革の具体的提案を募るのも有効と考える。 ・広く浅く行う業績測定方式による評価ではなく、重要又は先導的、横断的な施策・事業に局限して、効果検証するような評価方式（プログラム評価）の導入を検討したらどうか。 ・事務改善は、県民目線行政とならび行政改革の根幹となる施策であり、C評価では問題。今までと別のアプローチが必要と考える。 ・平成28年度から新目標が発生した為に平成28年度の評価がCになったのか。目標を変えなければB評価で良かったのか。 ・事務事業実施について、実施に至らなかったことから、総合評価はCが適正である。		
	② 「業務改善のヒント」の実践・徹底	B → C → C		A → B → C						

3つの「目標」	77の 「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見		
		平成28年度の取組実績に対する評価			総合評価	平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
		実施結果評価 （数値等の目標の達成度）	成果評価 （質的評価）				
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28				
30の「取組事項」							
改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用							
(1) 民間との連携による県民サービスの向上	① PFIなど民間活力やノウハウの積極的な活用の推進	D → A → A			101	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『群馬県PFI事業活用ガイドライン』を改定することができたので「A評価」で良い。 ・PFIの実施事例が上毛学舎以外に出てきていないものと思われる。ガイドラインの改定が行われたようであるが、逆に活用の妨げになっていないか。当然、上毛学舎の事例も参照して改定されていると思われるが、どのような教訓等を得ているのか、また、最近、実施事例が出てきていないようであるが、どんなことが原因か、どのような状況か。 	
	② NPOなどとの協働事業の推進	B → B → B	B → B → B	B			
	③ 建設産業の担い手育成	B → B → B					
(2) 公の施設におけるサービスの向上	① 公の施設のあり方検討の継続実施	B ↓ C → C			109	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの改定が出来なかったため、C→C→C評価から脱却できていない。 ・見直しを慎重に行う必要があるということは、時間をかけてでも見直しを行うのか。見直しを行わないこともあるということか。 ・＜要因分析＞で「指定管理者制度導入施設を直営に戻す事例が発生する見込みが現時点ではないため、直営施設に戻す場合のプロセス等の検討はしなかった」ということであるが、優先順位が低いとしても起こり得ないことではないのであり、参考指標として掲げた以上、やるべきではないか。 	
	② 公の施設のサービスの向上	A → A → A	C → C → C	C			
(3) 公社・事業団等の改革	① 公社・事業団等に対する関与の見直し及び支出の総点検	B ↓ C → C	B ↓ C → C	C	115	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金・委託金は適切なか個別精査をお願いしたい。 ・今後の関わり方の方向性の決定には至らなかったということは、計画が甘かったということか。 ・決算の集計が遅すぎる。第1四半期までには出すべきではないか。 <p>・「関わり方の方向性の決定」という基軸が3年間経過しても、決定していないというのでは何も始まらない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金のあるべき姿とは。 	

3つの「目標」	77の 「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見		
		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	平成28年度の取組実績に対する評価		総合評価	平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
		H26 → H27 → H28	成果評価 (質的評価)		総合評価 (最終評価)		
10の「改革項目」							
30の「取組事項」							
改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり							
(1) 県政を担う人材の育成	① 「群馬県における人材育成の考え方」に基づく人材育成の推進	A → A → A	B → B → A	A	119	<ul style="list-style-type: none"> ・人事は人材育成の根幹で重要である。 ・「人事評価制度」の詳細はわからないが、業務の改善・改革を提案、実践している職員が報われる制度であってほしい。 	
	② 職員研修の充実	B → B → A					
(2) 実践的な政策形成能力の向上	① 「政策プレゼン」の実施	A → A → A	A → B → A	A	125	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組①②】 ・良い提案に対してはその後の実務に反映させていただきたい。提案に対してインセンティブを与えることは良いことで賛成。 【具体的な取組②】 ・とりえず提案件数がH26（205件）には及ばないもののH27（67件）に比して、H28は181件と積極的な募集により復活した。今後は、内容と質の向上にも努められたい。 ・職員提案制度の件数が増えたことは評価できる。 	
	② 職員提案制度の実施	A → B → A					
(3) 適正な組織・定員管理	① 組織の見直し	A → A → A	B → B → A	A	131	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組②-2】 ・教職員定数の見直しにおいて部活動担当職員を設置するなどの考え方があっても良いと思われる。 ・教職員の定員見直しについては、削減ありきではないと思うが、児童生徒数の状況等に加え、現在課題とされている教職員の働き方の実態も踏まえたうえでの見直しをお願いしたい。 	
	②-1 適正な定員管理【知事部局・教育委員会事務局】	A → A → A					
	②-2 適正な定員管理【教職員】	B → B → A					
	③ 地方独立行政法人制度の積極的な活用	C → B → A					
(4) 組織マネジメントの向上	① 管理職のマネジメント強化	A → A → A	B → A → A	A	141	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組②】 ・「目標管理制度」の内容が不明なので評価することが困難。「目標の設定」と「評価のフィードバック」において、上司と部下で面談をしているのか不明。また、目標項目には、「業務目標」だけでなく、「行動目標」の設定をお願いしたい。「行動目標」のイメージは、たとえば、「県民目線の業務推進をしようとする行動」、「業務の効率を考えた他部署との協力関係を作ろうとする姿勢」等。 【具体的な取組③】 ・ストレスチェック・メンタルヘルス研修・労働衛生管理者との相談（専門医）→職場復帰に至る方策が重要。 ・メンタルヘルス対策についてはストレスチェック及び各種研修などにより、未然防止に向けた取り組みを強化しているが、実態として「罹患者がどの程度いるのか」についても評価項目に加えてみてはどうか。様々な取り組みをしても結果として罹患が増えるような状況であれば対策も変えていく必要があると思う。 	
	② 業務改善のための目標管理（PDCA）の実施	A → A → A					
	③ メンタルヘルス対策の強化	B → A → A					

3つの「目標」	77の 「具体的な取組」	30の「取組事項」			参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見	
		平成28年度の取組実績に対する評価		総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
		実施結果評価 (数値等の目標の達成度)	成果評価 (質的評価)	総合評価 (最終評価)			
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28				
30の「取組事項」							
目標3 健全な財政運営の維持							
改革8 歳入確保と歳出縮減							
(1) 県税収入の確保	① 県税収入の確保	A → A → A	A → A → A	A	149	<ul style="list-style-type: none"> 徴収率0.2ポイント改善。収入未済額465百万円改善。次期は、徴収率98.5% 収入未済額4,000百万円を期待したい。 県税徴収率が上がったことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県税徴収率が増加していることは評価できる。 年々改善できているように思う。
(2) 常に財源確保を意識した施策展開	① 自主財源収入の確保	B → B → B	B → B → B	B	153	<ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組①】 命名権売却が増えていない。発想を変えたアイデアが必要。 【具体的な取組②-1】 特定目的基金の取り崩し額149→56億円に減った。次年度はさらなる削減を期待。 	<ul style="list-style-type: none"> マラソン大会などハードだけではなくソフト命名権の売却も考えられる。 会議室の稼働状況がわからないが、空いている会議室を貸し出しで、自主財源の確保ができないか検討されたい。
	②-1 基金を活用した施策の成果検証と予算編成への反映	A → A → A					
	②-2 各基金に合わせた最適な運用方法の検討	A → A → A					
(3) 安定的な資金調達と調達コストの削減	① 金利動向等を踏まえた償還年限や発行額などの検討と、市場公募債の継続的な発行	A → A → A	A → A → A	A	157	<ul style="list-style-type: none"> 1.484% - 0.853% = 0.631% 超低金利状況での成果に充分評価できる。 県民債発行の取りやめもこの考え方に基づいているものといえるのか。（確認） 	<ul style="list-style-type: none"> 超低金利時代にもかかわらずプラスの利回りを確保できているので評価できる。 平均調達利回りと平均運用利回りの公表だけでなく、本欄に運用益（もしくは運用損）の公表も検討すべき。 剰余金の運用だけでなく、県債を発行し資金調達までして運用することの意義を県民に説明してほしい。
	② 計画的な債券購入を通じた、安全かつ効果的な運用の実現	A → A → A					
(4) 支出の見直し	① 国関係法人等への支出の減	B → B → B	B → B → B	B	161	<ul style="list-style-type: none"> 県単独補助金予算額が増加した。291.6→295.3億円 国・県補助金いずれも予算額を減らしていただきたい。 県単独補助金の見直しの具体的な取り組みの評価が、前期のAからBに下降しているが、なぜ評価がBに下降したかが不明。 	<ul style="list-style-type: none"> 県単独補助金については有効な配分をお願いしたい。 県民の監査を仰ぐためにも、主要な補助金だけでなく全ての補助金の交付先と金額の公表を検討すべき。
	② 県単独補助金の見直し	A → A → B					
(5) 効果的・効率的な事業評価の実施	① 事業評価の実施	A → A → A	B → A → A	A	165	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県レベルの行政評価の趨勢としては、事業評価から政策・施策を対象とした評価へとシフトしているが、なぜ総合計画の進行管理、評価なのに、事業評価に終始するのか。 事業評価の結果を公表していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価の結果がホームページで公表されているが、評価した結果、どこのどのような問題があり、そのために県として何を課題とし、どのように具体的に取り組んでいくのかが、まったく記載されていない。本委員会のフォーマットも参考にされてはいいか。 とても重要な取組。さらなる向上を期待する。
	② 公共事業評価の実施	A → A → A					
(6) 基礎的財政収支の黒字の維持	① 基礎的財政収支の黒字の維持	A → A → A	A → A → A	A	171	<ul style="list-style-type: none"> プライマリーバランスの黒字の維持、県債残高の減少をお願いする。H29年度は厳しい？120億円→？ 	<ul style="list-style-type: none"> 良好 A評価

3つの「目標」	77の「具体的な取組」	30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見		
		平成28年度の取組実績に対する評価	総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見	
		実施結果評価（数値等の目標の達成度）	成果評価（質的評価）				総合評価（最終評価）
10の「改革項目」		H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28				
30の「取組事項」							
改革9 資産の適正管理と有効活用							
(1) 税外債権管理・回収業務の推進と税外債権回収に関する情報・知識の共有	① 税外債権の適切な管理と収入未済額の圧縮	C → C → C	C → C → C	C	173	<ul style="list-style-type: none"> ・税外債権の取組方法を明確に決めていただきたい。 ・他の事務に時間を要したため、検討まで至らなかったということ、本事項の優先順位はかなり低いということか。 	・上手に処理できれば『宝の山』となる。
(2) 「現地・現物」を意識した売却・有効活用	① 未利用財産の売却・有効利用	B → B → B	B → B → B	B	177	<ul style="list-style-type: none"> ・新規未利用地や買い手がつかない県有地について売却貸与できるようにさらなる検討アイデアをお願いしたい。 ・<評価の理由>に「・・・最適化事業の実施や懸案未利用地の利活用に向けた準備の進展等の成果があった。」とあるが、具体的には何か。 	・更に積極的に推進すべき。
(3) 県有施設等の長寿命化	① 県有施設の計画的かつ効率的な維持管理・整備の推進 ②-1 公共土木施設等の長寿命化の推進【橋梁】 ②-2 公共土木施設等の長寿命化の推進【県営住宅】 ②-3 公共土木施設等の長寿命化の推進【舗装】 ②-4 公共土木施設等の長寿命化の推進【トンネル】 ②-5 公共土木施設等の長寿命化の推進【河川構造物】 ②-6 公共土木施設等の長寿命化の推進【都市公園】 ②-7 公共土木施設等の長寿命化の推進【下水道】	B ↗ A → A A → A → A A → A → A A → A → A A → A → A B → A → A A → A → A B ↗ A → A	B ↗ A → A	A	181	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨洪水への対策は、緊急と思われる。河川への点検をお願いしたい。 	・豪雨洪水災害に対応し、橋梁・河川構造物・舗装を重点的に修繕していただきたい。長寿命化は評価A相当。

3つの「目標」	77の「具体的な取組」		30の「取組事項」		参考資料・頁	群馬県行政改革評価・推進委員会の意見	
			平成28年度の取組実績に対する評価	総合評価		平成28年度の取組実績に対する意見	総合評価（最終評価）に対する意見
	実施結果評価（数値等の目標の達成度）	成果評価（質的評価）	総合評価（最終評価）				
10の「改革項目」			H26 → H27 → H28	H26 → H27 → H28			
30の「取組事項」							
改革10 公営企業改革							
(1) 公営企業の健全な経営	① 企業局の健全な経営の維持	A → A → A		B ↗ A ↘ B	B	191	<p>【具体的な取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各会計は3年間すべてマイナスで良好といえる。 <p>【具体的な取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院経営は28年度の赤字増加の内容が小児医療センターの収支悪化（▲264百万円）が要因。年度ごとのばらつきが大きいので改善の余地があるのではないかと。 ＜要因分析＞に「小児医療センターの収支悪化は、少子化の進展に伴う入院患者数の減少・・・を主要因とする。」とあるが、少子化の進展など十分予測できた事象のはずであり、当然予測に織り込んで計画等を立てて実行していくことが必要と思われる。 ＜評価の理由＞にも「・・・少子化など、外部環境に起因する一部病院の収支悪化のため、健全化に至らなかった。」とあるが、こちらも同様。外部環境を予測して目標を設定し達成することが前提。
	② 病院局の経営の健全化	B ↗ A ↘ B					<ul style="list-style-type: none"> 企業局の黒字経営は立派である。病院局は黒字化に一步一步近づくように努めていただきたい。 病院事業の黒字化が達成できないでいる。少子化の進展等予測できる悪化要素を理由とすることなく、全病院の黒字化に向けての早期改善を目指すべき。